

証券コード 5288

平成28年6月10日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号

アジアパイルホールディングス株式会社

代表取締役社長 黒 瀬 晃

第11回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第11回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月27日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|---------|-------|--|
| 1. 日 | 時 | 平成28年6月28日（火曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都中央区銀座六丁目14番10号
コートヤード・マリオット 銀座東武ホテル 2階「桜」
（昨年と同じホテルですが、階及び会場名が異なりますので、末尾の「株主総会会場のご案内」をご参照のうえ、お間違えのないようご注意ください。） |
| 3. 目的事項 | 報告事項 | 1. 第11期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第11期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| | 決議事項 | |
| | 第1号議案 | 取締役11名選任の件 |
| | 第2号議案 | 退任監査役に対する退職慰労金贈呈並びに役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をお持ちくださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.asiapile-hd.com/index.html>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

昨年11月に発生しました当社グループのジャパンパイル株式会社による施工報告書のデータ流用問題につきまして、株主の皆様にご心配とご迷惑をおかけしましたことを、衷心よりお詫び申し上げます。

当社グループは、今後かかる事態を引き起こさぬよう、施工体制に万全を期し、再発防止に取り組んでまいります。

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は、円安等を背景に企業業績が好調に推移し、設備投資や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調が続きましたが、年度後半に入り中国を始めとするアジア新興国の経済の減速や円高の影響の懸念が高まるなど、全体に力強さを欠く展開となりました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、民需が増加したものの、官需が減少したため、全体の出荷量は前年度対比減少となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは5か年計画の2年目として、昨年度に引き続き基礎体力作りに注力してまいりました。総合基礎建設業の根幹となる施工部門におきましては、品質向上を目指し人材育成に努める一方、施工能力向上を目指し施工機械・機材の増強に積極的に取り組んでまいりました。生産部門におきましては、福岡新工場が完成し出荷開始するとともに、既存工場におきましても大径化・高強度化の需要に対応すべく生産設備を改善、増強するなど、引き続き生産能力の向上に努めてまいりました。設計・営業部門におきましては、最適な設計提案を基とする地道な営業活動を継続する一方、大手ゼネコンに対し、コンクリートパイルのみならず鋼管杭、場所打ち杭も含めた全ての杭基礎分野における総合的な設計提案を積極的に推し進めてまいりました。

海外におきましては、子会社のPhan Vu Investment Corporation（以下、「P V社」という。）が、ベトナム南部でロンアン新工場を軌道に乗せるとともに、北部での本格的事業展開を図るべくハノイ支店の増強、ハイズン工場の大規模改修に取り組んでまいりました。また、ミャンマーでは同国内コンクリートパイル最大手のMyanmar V-Pile Co., Ltd.とP V社並びに当社の三社で合弁会社VJP Co., Ltd.を昨年の6月に設立、ティラワ工業団地内に遠心成形によるコンクリートパイル製造の新工場建設の申請手続きに着手いたしました。

売上高につきましては、当連結会計年度のコンクリートパイル部門は、国内の業界全体の需要が減少する中で大型物件の受注が堅調に推移したことと、ベトナムのP V社の業績が好調に推移したことにより、前年度比6.0%の増加となりました。鋼管杭部門は、昨年度に引き続き土木物件の受注が増え前年度比20.8%の増加となりました。また場所打ち杭部門も、新工法の浸透等により前年度比6.9%の増加となり、全部門において増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の実績は、売上高720億78百万円（前年度比7.3%増）となりました。一方、利益面につきましては、研究開発費等先行投資関連の費用が増加したこと、大型工事の利益率が低下したことから、営業利益23億24百万円（同34.9%減）、経常利益22億35百万円（同39.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益14億32百万円（同40.2%減）となりました。なお、当連結会計年度に発生しました電流計データの流用問題による収益に与える影響は軽微であります。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は37億47百万円となり、主な内訳は福岡工場建設を中心とするコンクリートパイル製造用設備及び型枠、杭打機及び付属設備などであります。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度は金融機関からの経常的な調達のみであり、特記すべき事項はありません。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社は、平成27年10月1日に持株会社に移行し、会社名を「ジャパンパイル株式会社」から「アジアパイルホールディングス株式会社」に変更い

たしました。また、同時に、当社が営む一切の事業（ただし、海外事業及びグループ全体の運営に関する事業を除く。）に関して有する権利義務を当社の100%子会社である「ジャパンパイル分割準備株式会社」に、吸収分割の方法により承継させ、会社名を「ジャパンパイル分割準備株式会社」から「ジャパンパイル株式会社」に変更いたしました。当社グループの一層の企業価値向上を図るため、アジアパイルホールディングスグループとして新たに持株会社体制へ移行いたしました。

⑤ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、Myanmar V-Pile Co., Ltd. 及び当社子会社Phan Vu Investment Corporationと合併会社 VJP Co., Ltd. を平成27年6月3日付で設立しました。なお、当社グループの持株比率は60%であります。

(2) 財産及び損益の状況

| 区 分                      | 第 8 期<br>(平成25年3月期) | 第 9 期<br>(平成26年3月期) | 第 10 期<br>(平成27年3月期) | 第 11 期<br>(平成28年3月期) |
|--------------------------|---------------------|---------------------|----------------------|----------------------|
| 売上高(百万円)                 | 52,521              | 65,779              | 67,169               | 72,078               |
| 経常利益(百万円)                | 2,167               | 4,239               | 3,666                | 2,235                |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円) | 2,011               | 2,661               | 2,396                | 1,432                |
| 1株当たり当期純利益               | 75円74銭              | 86円80銭              | 69円41銭               | 41円49銭               |
| 総資産(百万円)                 | 44,259              | 56,390              | 59,988               | 60,562               |

### (3) 重要な子会社及び関連会社の状況

| 名 称                                               | 資 本 金                | 議決権比率            | 主 要 な 事 業 内 容                          |
|---------------------------------------------------|----------------------|------------------|----------------------------------------|
| ジャパンプイル株式会社                                       | 百万円<br>1,000         | %<br>100.0       | コンクリート杭の製造・販売・<br>施工及び鋼管杭・場所打ち杭の<br>施工 |
| Phan Vu Investment Corporation                    | 百万ベトナムドン<br>289,998  | 52.4             | コンクリートパイルの販売・施工                        |
| Phan Vu Hai Duong Concrete<br>Joint Stock Company | 百万ベトナムドン<br>272,567  | 98.9<br>(51.0)   | コンクリートパイルの製造                           |
| Phan Vu - Dong Nai<br>Production Limited          | 百万ベトナムドン<br>103,800  | 100.0<br>(100.0) | コンクリートパイルの製造                           |
| V J P C o . , L t d .                             | 百万ミャンマチャット<br>14,699 | 60.0<br>(5.0)    | コンクリートパイルの製造・販<br>売                    |

(注) 1. 議決権比率の( )内は間接所有割合で内数であります。

2. 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

|                                     |                    |
|-------------------------------------|--------------------|
| 特定完全子会社の名称                          | ジャパンプイル株式会社        |
| 特定完全子会社の住所                          | 東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号 |
| 当社及び当社の完全子会社における特定<br>完全子会社の株式の帳簿価額 | 20,656百万円          |
| 当社の総資産額                             | 25,170百万円          |

### (4) 対処すべき課題

当社の連結子会社であるジャパンプイル株式会社が施工しました既製コンクリート杭埋め込み工法による工事において、一部の施工報告書で電流計データを流用するという事態が判明しました。

当社グループでは今後かかる事態を起こさぬよう以下のとおり再発防止に取り組んでおります。

国土交通省告示「基礎ぐい工事の適正な施工を確保するために講ずべき措置」に基づき、施工現場におきましては、一般社団法人日本建設業連合会が作成した「既製コンクリート杭施工管理指針」並びに一般社団法人コンクリートパイル建設技術協会が作成した「既製コンクリート杭工法の施工管理要領」等により、役割と責任を明確にした適切な工事管理を行っております。また杭工事管理者の知識、技術力の向上に努めるとともに、電流計という記

録装置につきましても、デジタル対応等の機能の高度化を進めてまいります。  
さらにこれらを踏まえて、改めて施工記録の重要性に対する社内の意識の徹底を図り、安全で安心な工事を心がけております。

(5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

当社グループは、コンクリート杭の製造・販売・施工及び鋼管杭・場所打ち杭の施工を主たる事業としております。

(6) 主要な営業所及び工場（平成28年3月31日現在）

①当 社

本 社 東京都中央区

②子会社

ジャパンパイル株式会社

本 社 東京都中央区

支 店 東京支店（東京都中央区）、関西支店（大阪市中央区）  
中部支店（名古屋市東区）、福岡支店（福岡市博多区）他

工 場 茨城工場（茨城県古河市）、滋賀工場（滋賀県愛知郡）  
岡山工場（岡山県倉敷市）、福岡工場（福岡県飯塚市）他

Phan Vu Investment Corporation

本 社 ベトナム・ホーチミン

V J P C o . , L t d .

本 社 ミャンマー・ヤンゴン

(7) 使用人の状況（平成28年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数       | 前連結会計年度末比増減 |
|---------------|-------------|
| 1,801 (370) 名 | 222 (84) 名増 |

(注) 使用人数は出向者を含む就業員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 8 名     | 687名減     | 48.8歳   | 11.5年       |

(注) 1. 使用人数は出向者を含む就業員数であります。  
2. 平均勤続年数はグループ会社間での勤続年数を通算しております。  
3. 使用人数が前事業年度末と比べ大幅に減少しました。これは主として、海外事業及びグループ全体の運営に関する事業を除く一切の事業を分割し、当社100%子会社のジャパンパイル株式会社に承継を行い、持株会社に移行したことによるものです。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年3月31日現在）

| 借 入 先                                              | 借 入 額    |
|----------------------------------------------------|----------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行                                  | 1,594百万円 |
| Bank for Investment and Development of Vietnam     | 1,278    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                                | 1,011    |
| United Oversea Bank Limited                        | 580      |
| 株 式 会 社 三 重 銀 行                                    | 452      |
| Vietnam Bank for Agriculture and Rural Development | 309      |
| 株 式 会 社 十 六 銀 行                                    | 221      |

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式に関する事項（平成28年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 50,000,000株
- ② 発行済株式の総数 34,534,092株（自己株式312株を含む。）
- ③ 株主数 4,587名（前年度比256名減）
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                      | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------|------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                  | 3,060,200株 | 8.9%    |
| 太 平 洋 セ メ ン ト 株 式 会 社                      | 2,507,000  | 7.3     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                    | 1,973,800  | 5.7     |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                        | 1,269,000  | 3.7     |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行                          | 1,205,300  | 3.5     |
| アジアパイルホールディングスグループ取引先持株会                   | 1,127,200  | 3.3     |
| J F E ス チ ー ル 株 式 会 社                      | 1,055,000  | 3.1     |
| 丸 大 産 業 株 式 会 社                            | 879,000    | 2.5     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）                 | 649,500    | 1.9     |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) | 627,800    | 1.8     |

（注）持株比率は自己株式（312株）を除外して計算しております。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (2) 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役の状況（平成28年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名            | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                            |
|-----------|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 黒 瀬 晃          | ジャパンパイル株式会社代表取締役社長                                                                                                                                                                 |
| 取 締 役     | 新 谷 岳 史        | 内部統制担当役員                                                                                                                                                                           |
| 取 締 役     | 磯 野 順 幸        | J P プロダクツ鹿児島株式会社代表取締役社長<br>管理担当役員 兼 管理部長                                                                                                                                           |
| 取 締 役     | 小 寺 浩 二        | J P ネクスト株式会社代表取締役社長<br>事業担当役員 兼 事業部長                                                                                                                                               |
| 取 締 役     | 馬 場 修 身        | ジャパンパイルロジスティクス株式会社代表取締役社長                                                                                                                                                          |
| 取 締 役     | 大 越 正 彦        | 事業副担当役員                                                                                                                                                                            |
| 取 締 役     | 重 松 徹          | 事業副担当役員                                                                                                                                                                            |
| 取 締 役     | Phan Khac Long | 管理副担当役員                                                                                                                                                                            |
| 取 締 役     | 渡 邊 顯          | Phan Vu Investment Corporationチェアマン兼<br>ジェネラルディレクター<br>株式会社ファーストリテイリング社外監査役<br>前田建設工業株式会社社外取締役<br>MS & AD インシュアランスグループホールディ<br>ングス株式会社社外取締役<br>ダンロップスポーツ株式会社社外取締役<br>カドカワ株式会社社外監査役 |
| 取 締 役     | 白 賀 洋 平        | 三井住友ファイナンス&リース株式会社特別顧問                                                                                                                                                             |
| 取 締 役     | 上 前 修          |                                                                                                                                                                                    |
| 常 勤 監 査 役 | 中 野 恵 夫        |                                                                                                                                                                                    |
| 常 勤 監 査 役 | 井 原 茂 満        |                                                                                                                                                                                    |
| 常 勤 監 査 役 | 中 下 善 博        |                                                                                                                                                                                    |
| 監 査 役     | 前 田 正 宏        | 株式会社マース・タックスコンサルティング代表<br>取締役<br>株式会社リバイバルサポート代表取締役<br>公認会計士・税理士前田正宏事務所代表者                                                                                                         |

- (注) 1. 取締役白賀洋平氏及び取締役上前修氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役中下善博氏及び監査役前田正宏氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 常勤監査役中下善博氏及び監査役前田正宏氏は、下記のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- ・常勤監査役中下善博氏は、長年にわたる金融機関及び監査法人において財務面での業務経験、法務に関する豊富な幅広い見識を有しております。
  - ・監査役前田正宏氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

5. 当事業年度中における取締役の退任は下記のとおりであります。平成27年10月1日付、持株会社化に伴う異動であります。

| 氏 名     | 退任時の担当及び重要な兼職の状況                                     |
|---------|------------------------------------------------------|
| 吉 村 洋   | 安全管理部長<br>ジャパンパイル株式会社 取締役<br>ジャパンパイル基礎工業株式会社 代表取締役社長 |
| 井 上 俊 郎 | 施工担当役員 兼 施工企画室長<br>ジャパンパイル株式会社 取締役                   |

② 責任限定契約の内容

当社と各非業務執行取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額になります。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分             | 支 給 人 員   | 支 給 額       |
|-----------------|-----------|-------------|
| 取 締 役           | 13名       | 168百万円      |
| 監 査 役           | 5         | 32          |
| 合 計<br>(うち社外役員) | 18<br>(5) | 200<br>(32) |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第1回定時株主総会において年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第1回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
3. 上記のほか、使用人兼務取締役3名の使用人分給与及び賞与9百万円があります。
4. 上記人数及び報酬等の額には、平成27年6月25日開催の第10回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名及び平成27年9月30日付で退任した取締役2名の人数及び報酬等の額を含んでおります。
5. 上記報酬等の額のほか、平成27年6月25日開催の第10回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を監査役1名に対し支給しております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・取締役 白賀洋平

三井住友ファイナンス&リース株式会社の特別顧問であります。  
なお、当社は、三井住友ファイナンス&リース株式会社との間にリース契約等の取引関係があります。

・監査役 前田正宏

公認会計士・税理士前田正宏事務所の代表、株式会社マース・タックスコンサルティングの代表取締役及び株式会社リバイバルサポートの代表取締役であります。なお、当社は、公認会計士・税理士前田正宏事務所、株式会社マース・タックスコンサルティング及び株式会社リバイバルサポートとの間に特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                     |
|-------|---------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 白 賀 洋 平 | 当事業年度開催の取締役会13回全てに出席し、議案の審議等に適宜、発言を行っております。                                     |
| 取 締 役 | 上 前 修   | 平成27年6月25日就任後開催の取締役会10回全てに出席し、議案の審議等に適宜、発言を行っております。                             |
| 監 査 役 | 中 下 善 博 | 当事業年度開催の取締役会13回、監査役会17回の全てに出席し、議案の審議等に適宜、発言を行っております。                            |
| 監 査 役 | 前 田 正 宏 | 平成27年6月25日就任後開催の取締役会10回のうち9回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会11回全てに出席し、議案の審議等に適宜、発言を行っております。 |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 新日本有限責任監査法人

#### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額              | 43百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 46百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。
2. 当社の子会社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、合意された手続業務を委託し、対価を支払っております。

#### ③ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

#### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、定款に定める額の範囲内であらかじめ定めた額と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

⑥ 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

金融庁が平成27年12月22日付で発表した業務停止処分の内容の概要

イ. 処分対象

新日本有限責任監査法人

ロ. 処分内容

- ・ 3カ月の業務の一部停止（契約の新規の締結に関する業務の停止）  
（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）
- ・ 業務改善命令（業務管理体制の改善）

ハ. 処分の理由

- ・ 社員の過失による虚偽証明
- ・ 監査法人の運営が著しく不当

⑦ 当社の会計監査人以外の監査法人による子会社の監査状況

Phan Vu Investment Corporation及びVJP Co., Ltd. は、他の監査法人の監査を受けております。

**(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況**

**①業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要**

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

なお「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が平成27年5月1日に施行されることに伴い、平成27年5月22日開催の当社取締役会の決議により内容を一部改定しております。また、平成27年10月1日に当社が持株会社に移行することに伴い、平成27年6月25日開催の取締役会の決議により内容を一部改定しております。

イ．当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、経営の基本方針に則った「企業行動基準」を制定し、その精神をグループ全役職員に対し伝えることにより、法令遵守と社会倫理の遵守が企業活動の原点であることを周知徹底させる。
- 2) 当社は、法令遵守の責任者として担当役員を任命し、その指導の下で当社及び子会社の管理部門等を中心に役職員の教育を行う。
- 3) 当社の内部監査室は、当社及び子会社の管理部門等と連携して、法令遵守及び社会倫理の遵守の状況を監査する。これらの活動は定期的に当社の取締役及び監査役会に報告されるものとする。
- 4) 法令上疑義のある行為等について当社及び子会社の役職員が直接情報提供を行う手段として、当社の内部監査室宛のホットラインの設置・運営を行う。
- 5) 当社の内部監査室に報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを受けないとともに、匿名性を確保する体制とする。

ロ．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務執行に係る情報は、当社の文書取扱規定等の社内規定に従い、適切に文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という）に記録し、保存され、廃棄される。当社の取締役及び監査役は、必要に応じて常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- 1) 法令遵守、災害、安全、品質、情報等に係るリスク対応については、当社及び子会社の担当部門において、規定の制定や教育研修の実施等を行うものとする。
- 2) グループ全体に関わり組織横断的なリスクの監視及び対応については、内部監査室が網羅的総括的に行うものとする。
- 3) 新たに生じたリスクについては、当社の取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

ニ．当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社及び子会社の取締役及び職員が共有する目標を定め、この浸透を図ると共にこの目標に基づく当社及びグループの中期経営計画、年度計画を策定する。
- 2) 当社及び子会社は取締役会を定期的に開催し、職務の執行状況の報告・確認を行う。
- 3) 当社は取締役会の意思決定の妥当性を高めるため、取締役に社外取締役を起用する。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社は関係会社管理規定、海外子会社管理規定、職務権限規定、職務分掌規定を定め、グループの決裁権限の明確化を行い、業務の適正を確保する体制とする。
- 2) 当社の取締役等は、当社の内部監査室が実施する内部監査において、当社及び子会社の各部門が全面的に協力するよう指示を行う。内部監査の結果、是正等の指摘がある場合には、速やかに当該部門への改善指示を行い、改善の結果を当社の担当役員に報告する。

ヘ．当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 当社の監査役は、内部監査室及び管理部門所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
  - 2) 当社の監査役より監査業務に必要な事項に関し命令を受けた職員は、その命令に関して取締役及び内部監査室長等の指示命令は受けないものとする。また、当該職員の独立性を確保するため、当該職員の人事権に係る事項の決定には監査役会の事前の同意を得るものとする。
- ト．当社及び子会社の取締役及び使用人等が当社の監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 当社及び子会社の取締役は、次に定める事項を認知した場合には、速やかに当社監査役会に報告を行う。
    - i．取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項
    - ii．その他重要な会議の決定事項
    - iii．会社の信用や業績に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為
    - iv．内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項
    - v．重大な法令・定款違反
    - vi．その他上記に準じる事項
  - 2) 当社及び子会社の役職員は、会社の信用や業績に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為、重大な法令・定款違反等の事実を認知した場合には、速やかに当社監査役に報告する。また、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを受けないとともに、匿名性を確保する体制とする。
  - 3) 当社の監査役と代表取締役との間において、定期的な意見交換会を設定する。
  - 4) 当社の監査役は、当社及び子会社の業務の執行状況を把握するために、当社の重要な会議に出席するとともに、稟議書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び職員に説明を求めることとする。
  - 5) 当社の監査役の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は償還の処理については、監査役の請求等に従い円滑に行い得る体制とする。

## ②業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

### イ. コンプライアンス体制

当社は、経営の基本方針に則った「企業行動基準」を制定し、重要な会議の冒頭で唱和して、当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、法令の遵守と社会倫理の遵守が企業活動の原点であることを周知徹底する取り組みを進めております。また、当社は子会社の管理規定を制定し、グループ全体の業務の適正を確保するよう努めております。

### ロ. 内部監査体制

当社の内部監査室は、当社及び子会社の管理部門と連携し、法令の遵守と社会倫理の遵守の状況を監査し、定期的に取り締役ならびに監査役会に報告しております。また、監査役は代表取締役と定期的に意見交換を行うとともに、当社及び子会社の重要な会議へ出席し、また重要な決裁書類を閲覧することにより、業務の適正を確保するよう努めております。

なお、誠に遺憾ながら昨年11月に、当社の連結子会社であるジャパンパイル株式会社が施工しました既製コンクリート杭埋め込み工法による工事において、一部の施工報告書で電流計データを流用するという事態が判明しました。

当社グループでは、対処すべき課題に記載しましたとおり、施工現場の管理体制の見直しを行うとともに、「企業行動基準」の再確認により、法令遵守と社会倫理の遵守はもとより、お客様に信頼頂くことが事業活動の原点であることを改めて徹底しております。さらにコンプライアンス研修を実施することにより、施工記録の重要性に対する社内の意識の再徹底を図っております。

また当社グループの内部監査部門が、施工現場の監査を実施し、定期的に取り締役会及び監査役会に報告することとしております。

これにより、改めて業務の適正化を確保し、お客様の信頼回復に努めてまいります。

**(6) 会社の支配に関する基本方針**

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

**(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、業績に応じて安定的に配当を実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益確保のため、当社グループの今後の事業展開に有効に活用してまいります。

当事業年度の期末配当金を1株当たり6円（配当金の総額207百万円）とし、支払開始日を平成28年6月13日とすることを平成28年5月27日開催の取締役会において決議しております。

平成27年12月に1株当たり6円（配当金の総額207百万円）の中間配当金をお支払いいたしましたので、年間配当金は1株当たり12円となります。

なお、当社は平成18年6月29日開催の第1回定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当等が取締役会決議により行えるよう定款変更を行っております。

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

| 科 目               | 金 額    | 科 目                       | 金 額    |
|-------------------|--------|---------------------------|--------|
| (資 産 の 部)         | 百万円    | (負 債 の 部)                 | 百万円    |
| 流 動 資 産           | 37,898 | 流 動 負 債                   | 27,246 |
| 現 金 及 び 預 金       | 10,328 | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金         | 9,237  |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 18,165 | ファクタリング未払金                | 10,691 |
| 未 成 工 事 支 出 金     | 4,252  | 短 期 借 入 金                 | 2,719  |
| 商 品 及 び 製 品       | 3,175  | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 1,099  |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 935    | リ ー ス 債 務                 | 433    |
| 繰 延 税 金 資 産       | 190    | 未 払 法 人 税 等               | 205    |
| そ の 他             | 1,123  | 賞 与 引 当 金                 | 340    |
| 貸 倒 引 当 金         | △272   | そ の 他                     | 2,519  |
| 固 定 資 産           | 22,663 | 固 定 負 債                   | 6,096  |
| 有 形 固 定 資 産       | 18,795 | 社 債                       | 1,067  |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 6,704  | 長 期 借 入 金                 | 2,386  |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 4,740  | リ ー ス 債 務                 | 662    |
| 土 地               | 4,457  | 繰 延 税 金 負 債               | 576    |
| リ ー ス 資 産         | 1,572  | 退 職 給 付 に 係 る 負 債         | 516    |
| 建 設 仮 勘 定         | 557    | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金         | 244    |
| そ の 他             | 763    | 長 期 未 払 金                 | 281    |
| 無 形 固 定 資 産       | 499    | そ の 他                     | 360    |
| の れ ん             | 223    | 負 債 合 計                   | 33,342 |
| そ の 他             | 275    | (純 資 産 の 部)               |        |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 3,368  | 株 主 資 本                   | 24,814 |
| 投 資 有 価 証 券       | 1,890  | 資 本 金                     | 5,470  |
| 長 期 貸 付 金         | 2      | 資 本 剰 余 金                 | 7,491  |
| 繰 延 税 金 資 産       | 9      | 利 益 剰 余 金                 | 11,851 |
| そ の 他             | 1,689  | 自 己 株 式                   | △0     |
| 貸 倒 引 当 金         | △223   | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額     | 319    |
| 資 産 合 計           | 60,562 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 237    |
|                   |        | 為 替 換 算 調 整 勘 定           | 120    |
|                   |        | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額   | △37    |
|                   |        | 非 支 配 株 主 持 分             | 2,086  |
|                   |        | 純 資 産 合 計                 | 27,220 |
|                   |        | 負 債 純 資 産 合 計             | 60,562 |

## 連 結 損 益 計 算 書

（平成27年 4 月 1 日から）  
（平成28年 3 月 31 日まで）

| 科 目                   | 金 額    |
|-----------------------|--------|
|                       | 百万円    |
| 売 上 高                 | 72,078 |
| 売 上 原 価               | 61,980 |
| 売 上 総 利 益             | 10,097 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 7,772  |
| 営 業 利 益               | 2,324  |
| 営 業 外 収 益             |        |
| 受 取 利 息               | 42     |
| 受 取 配 当 金             | 44     |
| 負 の の れ ん 償 却 額       | 29     |
| 補 助 金 収 入             | 58     |
| そ の 他                 | 205    |
| 営 業 外 費 用             |        |
| 支 払 利 息               | 372    |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失   | 6      |
| そ の 他                 | 90     |
| 経 常 利 益               | 2,235  |
| 特 別 利 益               |        |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 61     |
| 特 別 損 失               |        |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 10     |
| そ の 他                 | 0      |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 2,286  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 580    |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 69     |
| 当 期 純 利 益             | 1,637  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益       | 204    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       | 1,432  |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |        |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|--------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成27年4月1日 期首残高                | 5,470   | 7,491     | 10,833    | △0      | 23,795 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △414      |         | △414   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |         |           | 1,432     |         | 1,432  |
| 株主資本以外の項目の連結会<br>計年度中の変動額（純額） |         |           |           |         |        |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －       | －         | 1,018     | －       | 1,018  |
| 平成28年3月31日 期末残高               | 5,470   | 7,491     | 11,851    | △0      | 24,814 |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |          |                  |                   | 非支配株主持分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|-----------------------|----------|------------------|-------------------|---------|-----------|
|                               | その他の有価証券<br>評価差額金     | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |         |           |
| 平成27年4月1日 期首残高                | 544                   | 328      | △34              | 838               | 1,505   | 26,140    |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |          |                  |                   |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |          |                  |                   |         | △414      |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |                       |          |                  |                   |         | 1,432     |
| 株主資本以外の項目の連結会<br>計年度中の変動額（純額） | △307                  | △208     | △3               | △518              | 580     | 61        |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △307                  | △208     | △3               | △518              | 580     | 1,080     |
| 平成28年3月31日 期末残高               | 237                   | 120      | △37              | 319               | 2,086   | 27,220    |

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 17社

###### 主要な連結子会社の名称

- ・ ジャパンパイル㈱
- ・ J P プロダクツ鹿児島㈱
- ・ ジャパンパイル基礎工業㈱
- ・ Phan Vu Investment Corporation
- ・ Phan Vu Hai Duong Concrete Joint Stock Company
- ・ Phan Vu - Dong Nai Production Limited
- ・ Phan Vu Long An Spun Piles Company Limited
- ・ Phan Vu Quang Binh Concrete Company Limited
- ・ VJP Co., Ltd.
- ・ ジャパンパイルロジスティクス㈱
- ・ ジャパンパイル富士コン㈱

上記のうち、VJP Co., Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、平成27年10月1日付でジャパンパイル㈱（同日付で「アジアパイルホールディングス㈱」に商号変更）が営む一切の事業（ただし、海外事業及びグループ全体の運営に関連する事業を除く。）を分割し、当社の100%子会社であるジャパンパイル分割準備㈱（同日付で「ジャパンパイル㈱」に商号変更）に承継し、当社グループは持株会社体制に移行いたしました。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

###### 非連結子会社名

- ・ 一般社団法人基礎構造研究会
- ・ J P ネクスト㈱

###### （連結の範囲から除いた理由）

一般社団法人基礎構造研究会及びJ P ネクスト㈱は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の関連会社数 2社

###### 持分法適用の関連会社名

- ・ Phan Vu Shinnincon Concrete & Construction Joint Stock Company
- ・ Hoang Long Mekong Corporation

##### (2) 持分法を適用していない非連結子会社（一般社団法人基礎構造研究会及びJ P ネクスト㈱）

は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

##### (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ベトナムの連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産

(イ) 未成工事支出金……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 製品、商品及び原材料……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ハ) 貯蔵品……………主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

###### ③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約において残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

###### ③ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

###### ④ 工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
……………工事進行基準（工事の進捗率の見積りは杭施工本数比例法）  
その他の工事……………工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- (8) その他連結計算書類の作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

#### 会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

**連結貸借対照表に関する注記**

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

|           |          |
|-----------|----------|
| 現金及び預金    | 5百万円     |
| 受取手形及び売掛金 | 2,035百万円 |
| 建物及び構築物   | 587百万円   |
| 機械装置及び運搬具 | 543百万円   |
| 計         | 3,171百万円 |

(2) 担保に係る債務

|                        |          |
|------------------------|----------|
| 短期借入金                  | 842百万円   |
| 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む） | 1,115百万円 |
| 社債                     | 1,067百万円 |
| 計                      | 3,025百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 21,873百万円

**連結株主資本等変動計算書に関する注記**

1. 当連結会計年度の末日における当社の発行済株式の総数 34,534,092株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決 議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基 準 日      | 効力発生日      |
|---------------------|-------|-----------------|-------------|------------|------------|
| 平成27年5月22日<br>取締役会  | 普通株式  | 207             | 6.0         | 平成27年3月31日 | 平成27年6月11日 |
| 平成27年10月23日<br>取締役会 | 普通株式  | 207             | 6.0         | 平成27年9月30日 | 平成27年12月4日 |

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

| 決 議                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基 準 日      | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成28年5月27日<br>取締役会 | 普通株式  | 207             | 利益剰余金 | 6.0         | 平成28年3月31日 | 平成28年6月13日 |

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び中期経営計画に照らして、主に銀行借入れや社債の発行によって必要な資金を調達しております。一時的な余資は金利動向等を総合的に勘案のうえ定期預金で運用することがあり、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用する可能性はありますが、当連結会計年度において利用はなく、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びにファクタリング未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、国内においては、販売管理規定内に定める与信管理に従い、与信管理部を中心として定期的に与信管理会議を開催し、営業債権等に対する個別債権及び与信限度枠の管理方針等を協議・決定します。その決定事項は、支店長等を通じて管轄する営業所へ随時伝達され、与信管理部と各事業所は連携を密に行い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別物件別の期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の規定に準じて、同様の管理を行っております。海外においては、主要顧客について個別に分析を行い、信用リスクを最小限に留める管理を行っております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、安全性の高い上場株式が大半を占めておりますが、定期的に時価を把握しつつ、発行体（取引先企業）の財務状況等の把握にも努めております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業所及び各子会社からの報告に基づき、当社の管理部が適時資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

|                   | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時 価<br>(百万円) | 差 額<br>(百万円) |
|-------------------|---------------------|--------------|--------------|
| (1) 現金及び預金        | 10,328              | 10,328       | —            |
| (2) 受取手形及び売掛金     | 18,165              | 18,165       | —            |
| (3) 投資有価証券        | 1,781               | 1,781        | —            |
| 資産計               | 30,275              | 30,275       | —            |
| (1) 支払手形及び買掛金     | 9,237               | 9,237        | —            |
| (2) ファクタリング未払金    | 10,691              | 10,691       | —            |
| (3) 短期借入金         | 2,719               | 2,719        | —            |
| (4) 1年内返済予定の長期借入金 | 1,099               | 1,116        | 16           |
| (5) リース債務(流動負債)   | 433                 | 453          | 20           |
| (6) 社債            | 1,067               | 1,067        | —            |
| (7) 長期借入金         | 2,386               | 2,382        | △4           |
| (8) リース債務(固定負債)   | 662                 | 655          | △7           |
| 負債計               | 28,297              | 28,322       | 25           |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

|                        | 種類 | 取得原価<br>(百万円) | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|----|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式 | 794           | 1,266               | 471         |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 684           | 515                 | △168        |
| 合計                     |    | 1,479         | 1,781               | 302         |

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) ファクタリング未払金 (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金 (5) リース債務（流動負債） (6) 社債

(7) 長期借入金 (8) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入、新規起債または新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 108             |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 預金        | 10,313        | —                    | —                     | —             |
| 受取手形及び売掛金 | 18,165        | —                    | —                     | —             |
| 合計        | 28,479        | —                    | —                     | —             |

## 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>(百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 社債    | —             | —                    | —                    | —                    | 1,067                | —            |
| 長期借入金 | 1,099         | 673                  | 584                  | 584                  | 374                  | 168          |
| リース債務 | 433           | 189                  | 249                  | 126                  | 37                   | 59           |
| 合計    | 1,532         | 862                  | 834                  | 711                  | 1,479                | 228          |

## 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

727円81銭

2. 1株当たり当期純利益

41円49銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額    | 科 目                     | 金 額    |
|-----------------|--------|-------------------------|--------|
| (資 産 の 部)       | 百万円    | (負 債 の 部)               | 百万円    |
| 流 動 資 産         | 1,550  | 流 動 負 債                 | 58     |
| 現 金 及 び 預 金     | 565    | 未 払 金                   | 50     |
| 関 係 会 社 社 債     | 504    | 賞 与 引 当 金               | 4      |
| 繰 延 税 金 資 産     | 8      | そ の 他                   | 2      |
| そ の 他           | 471    | 固 定 負 債                 | 811    |
| 固 定 資 産         | 23,619 | 繰 延 税 金 負 債             | 614    |
| 有 形 固 定 資 産     | 0      | 退 職 給 付 引 当 金           | 5      |
| 構 築 物           | 0      | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 184    |
| 無 形 固 定 資 産     | 2      | そ の 他                   | 7      |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 2      | 負 債 合 計                 | 869    |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 23,617 | (純 資 産 の 部)             |        |
| 関 係 会 社 株 式     | 23,483 | 株 主 資 本                 | 24,291 |
| 関 係 会 社 出 資 金   | 133    | 資 本 金                   | 5,470  |
| そ の 他           | 1      | 資 本 剰 余 金               | 11,656 |
| 資 産 合 計         | 25,170 | 資 本 準 備 金               | 7,488  |
|                 |        | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 4,168  |
|                 |        | 利 益 剰 余 金               | 7,163  |
|                 |        | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 7,163  |
|                 |        | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 7,163  |
|                 |        | 自 己 株 式                 | △0     |
|                 |        | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 9      |
|                 |        | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 9      |
|                 |        | 純 資 産 合 計               | 24,300 |
|                 |        | 負 債 純 資 産 合 計           | 25,170 |

## 損 益 計 算 書

（平成27年 4 月 1 日から）  
（平成28年 3 月 31日まで）

| 科 目                   | 金 額        |
|-----------------------|------------|
| 売 上 高                 | 百万円 35,154 |
| 売 上 原 価               | 29,897     |
| 売 上 総 利 益             | 5,257      |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 3,792      |
| 営 業 利 益               | 1,464      |
| 営 業 外 収 益             |            |
| 受 取 利 息               | 0          |
| 有 価 証 券 利 息           | 44         |
| 受 取 配 当 金             | 43         |
| 負 の の れ ん 償 却 額       | 57         |
| そ の 他                 | 55         |
| 営 業 外 費 用             |            |
| 支 払 利 息               | 40         |
| そ の 他                 | 17         |
| 経 常 利 益               | 1,607      |
| 特 別 損 失               |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 1          |
| そ の 他                 | 0          |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       | 1,606      |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 419        |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 212        |
| 当 期 純 利 益             | 973        |

## 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                     | 株 主 資 本 |           |                |              |                                 |              |         |             |
|-------------------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|---------------------------------|--------------|---------|-------------|
|                                     | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金                       |              | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 合 |
|                                     |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |         |             |
| 平成27年4月1日<br>期 首 残 高                | 5,470   | 7,488     | 4,168          | 11,656       | 6,604                           | 6,604        | △0      | 23,731      |
| 事業年度中の変動額                           |         |           |                |              |                                 |              |         |             |
| 剰余金の配当                              |         |           |                |              | △414                            | △414         |         | △414        |
| 当 期 純 利 益                           |         |           |                |              | 973                             | 973          |         | 973         |
| 株主資本以外の項<br>目の事業年度中の<br>変 動 額 (純 額) |         |           |                |              |                                 |              |         |             |
| 事業年度中の変動額合計                         | —       | —         | —              | —            | 559                             | 559          | —       | 559         |
| 平成28年3月31日<br>期 末 残 高               | 5,470   | 7,488     | 4,168          | 11,656       | 7,163                           | 7,163        | △0      | 24,291      |

|                                     | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計  |
|-------------------------------------|------------------|----------------|--------|
|                                     | その他有価証<br>券評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 平成27年4月1日<br>期 首 残 高                | 589              | 589            | 24,321 |
| 事業年度中の変動額                           |                  |                |        |
| 剰余金の配当                              |                  |                | △414   |
| 当 期 純 利 益                           |                  |                | 973    |
| 株主資本以外の項<br>目の事業年度中の<br>変 動 額 (純 額) | △580             | △580           | △580   |
| 事業年度中の変動額合計                         | △580             | △580           | △20    |
| 平成28年3月31日<br>期 末 残 高               | 9                | 9              | 24,300 |

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### 子会社株式及び関連会社株式

……………移動平均法による原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準  
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
 ……………工事進行基準（工事の進捗率の見積りは杭施工本数比例法）  
 その他の工事……………工事完成基準
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
 (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
 (2) 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

**貸借対照表に関する注記**

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 0百万円   |
| 2. 関係会社に対する短期金銭債権 | 521百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務    | 3百万円   |

**損益計算書に関する注記**

|                  |          |
|------------------|----------|
| 関係会社との取引高        |          |
| 関係会社に対する売上高      | 570百万円   |
| 関係会社からの仕入高       | 1,648百万円 |
| 関係会社との営業取引以外の取引高 | 118百万円   |

**株主資本等変動計算書に関する注記**

|                |      |
|----------------|------|
| 自己株式の株式数に関する事項 |      |
| 当事業年度末株式数      | 312株 |

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

|        |       |      |
|--------|-------|------|
| 流動資産の部 | 未払事業税 | 7百万円 |
|        | 賞与引当金 | 1百万円 |
|        | 計     | 8百万円 |

#### 固定資産の部

|             |         |
|-------------|---------|
| 退職給付引当金     | 1百万円    |
| 役員退職慰労引当金   | 56百万円   |
| 長期未払金       | 2百万円    |
| 関係会社株式      | 150百万円  |
| その他         | 4百万円    |
| 評価性引当額      | △55百万円  |
| 繰延税金負債との相殺額 | △158百万円 |
| 計           | －百万円    |

#### 繰延税金負債

#### 固定負債の部

|             |         |
|-------------|---------|
| 関係会社株式      | 773百万円  |
| 繰延税金資産との相殺額 | △158百万円 |
| 計           | 614百万円  |

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は33百万円、法人税等調整額が33百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。

**関連当事者との取引に関する注記**

子会社

| 種 類 | 会 社 等 の<br>名 称                       | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>と の 関 係 | 取 引 内 容<br>(注) | 取引金額<br>(百万円) | 科 目   | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|--------------------------------------|---------------------|------------------|----------------|---------------|-------|---------------|
| 子会社 | Phan Vu<br>Investment<br>Corporation | 所有<br>直接52.4%       | 役員の兼任            | 有価証券利<br>息の受取  | 44            | 関係会社債 | 504           |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 社債の引受については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

**1 株当たり情報に関する注記**

|               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 703円67銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 28円20銭  |

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

**連結配当規制適用会社に関する注記**

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年 5 月23日

アジアパイルホールディングス株式会社

取締役会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 谷 上 和 範 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 山 本 秀 男 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アジアパイルホールディングス株式会社（旧会社名 ジャパンパイル株式会社）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジアパイルホールディングス株式会社（旧会社名 ジャパンパイル株式会社）及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年5月23日

アジアパイルホールディングス株式会社

取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 谷 上 和 範 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山 本 秀 男 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アジアパイルホールディングス株式会社（旧会社名 ジャパンパイル株式会社）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第11期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第11期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。  
なお、事業報告に記載の一部子会社の施工報告書のデータ流用問題に関わる件につきましては、再発防止と法令遵守並びに社会倫理の遵守に取り組んでいることを確認しております。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月25日

アジアパイルホールディングス株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役    中   野   恵   夫   ⑩

常 勤 監 査 役    井   原   茂   満   ⑩

常勤社外監査役    中   下   善   博   ⑩

社 外 監 査 役    前   田   正   宏   ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役11名選任の件

取締役11名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役11名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号                                                                                                 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                        | 略歴、地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1                                                                                                          | くろせ あきら<br>黒 瀬 晃<br>(昭和22年4月21日生)<br>再任 | <p>昭和46年4月 株式会社住友銀行（現株式会<br/>社三井住友銀行）入行</p> <p>平成9年10月 同行日比谷支店長</p> <p>平成12年5月 同行執行役員東京第四法人営<br/>業本部長兼東京第五法人営業<br/>本部長</p> <p>平成13年4月 株式会社ジオトップ入社</p> <p>平成13年6月 同社取締役専務</p> <p>平成14年5月 同社代表取締役専務</p> <p>平成15年6月 同社代表取締役副社長</p> <p>平成17年4月 当社代表取締役副社長</p> <p>平成18年4月 ジャパンパイル製造株式会社<br/>代表取締役会長</p> <p>平成19年4月 当社代表取締役社長(現任)</p> <p>平成23年12月 Phan Vu Investment<br/>Corporation取締役(現任)</p> <p>平成27年3月 ジャパンパイル分割準備株式<br/>会社（現ジャパンパイル株式<br/>会社）代表取締役社長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>ジャパンパイル株式会社<br/>代表取締役社長</p> | 150,406株          |
| (選任の理由)<br>黒瀬晃氏は、平成19年以来当社の代表取締役を務め、当社グループの経営者として豊富な経験・実績・知見を有しております。当社のグループ経営の推進に適任であると判断し、取締役候補者としております。 |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                   |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                      | 略歴、地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------|-------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2          | あらたに たけし<br>新 谷 岳 史<br>(昭和30年8月17日生)<br><div>再任</div> | <p>昭和54年4月 三菱商事株式会社入社<br/>昭和59年5月 ヨーコン株式会社入社<br/>平成7年4月 同社代表取締役社長<br/>平成17年10月 当社取締役副社長<br/>平成20年4月 ジャパンバイル基礎株式会社<br/>代表取締役社長<br/>平成21年4月 ジャパンバイル製造株式会社<br/>代表取締役社長<br/>平成23年6月 J P プロダクツ鹿児島株式会<br/>社代表取締役社長(現任)<br/>平成27年10月 当社取締役内部統制担当役員<br/>(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>J P プロダクツ鹿児島株式会社<br/>代表取締役社長</p> <p>(選任の理由)<br/>新谷岳史氏は、安全・業務管理担当を務めるなど豊富な経<br/>験・実績・知見を有しております。当社の取締役として適任<br/>であると判断し、取締役候補者としております。</p> | 255,268株          |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                        | 略歴、地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3          | いその よりゆき<br>磯 野 順 幸<br>(昭和25年 7 月26日生)<br><div>再任</div> | 昭和48年 4 月 株式会社住友銀行（現株式会<br>社三井住友銀行）入行<br>平成 7 年 5 月 同行東京中央支店長<br>平成13年 4 月 同行新小岩法人営業部長<br>平成13年 6 月 SMBCラーニングサポート株式<br>会社取締役(出向)<br>平成16年 1 月 同社転籍常務取締役<br>平成20年 3 月 ニューソン株式会社常務取締<br>役<br>平成23年 2 月 当社入社財務部長<br>平成24年 4 月 当社執行役員管理担当役員兼<br>経理部長<br>平成24年 6 月 当社取締役執行役員管理担当<br>役員兼経理部長<br>平成25年 6 月 当社常務取締役執行役員管理<br>担当役員兼経理部長<br>平成26年 6 月 当社専務取締役執行役員管理<br>担当役員<br>平成27年10月 当社取締役管理担当役員 兼<br>管理部長（現任）<br>平成28年 3 月 J P ネクスト株式会社代表取<br>締役社長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>J P ネクスト株式会社代表取締役社長<br>(選任の理由)<br>磯野順幸氏は、当社並びに事業会社の管理部門担当として<br>豊富な経験・実績・知見を有しております。当社の取締役と<br>して適任であると判断し、取締役候補者としております。 | 4,470株            |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                          | 略歴、地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4          | こてら こうじ<br>小 寺 浩 二<br>(昭和28年9月12日生)<br>再任 | 昭和51年4月 株式会社ジオトップ入社<br>平成19年4月 当社執行役員関西支社長<br>平成22年2月 ジャパンパイル基礎株式会社<br>代表取締役社長<br>平成22年6月 当社取締役執行役員施工本部<br>長<br>平成26年2月 ジャパンパイルロジスティク<br>ス株式会社代表取締役社長<br>(現任)<br>平成26年6月 当社常務取締役執行役員営業<br>担当役員兼営業企画室長<br>平成27年10月 当社取締役事業担当役員 兼<br>事業部長 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>ジャパンパイルロジスティクス株式会社<br>代表取締役社長<br>(選任の理由)<br>小寺浩二氏は、当社グループの事業会社で施工・技術・営<br>業部門を幅広く経験し、事業部門担当として豊富な経験・実<br>績・知見を有しております。当社の取締役に適任であると判<br>断し、取締役候補者としております。 | 22,818株           |
| 5          | ばば おさみ<br>馬 場 修 身<br>(昭和29年6月9日生)<br>再任   | 昭和52年4月 株式会社ジオトップ入社<br>平成14年6月 同社取締役東京支社長兼建築<br>営業部長<br>平成19年4月 当社執行役員関東支社長<br>平成22年6月 当社取締役執行役員九州支社<br>長<br>平成26年6月 当社常務取締役執行役員西日<br>本営業担当<br>平成27年10月 当社取締役事業副担当役員<br>(現任)<br>(選任の理由)<br>馬場修身氏は、当社グループの事業会社の営業部門を幅広<br>く経験し、豊富な経験・実績・知見を有しております。当社<br>の取締役に適任であると判断し、取締役候補者としておりま<br>す。                                                                                                                               | 14,620株           |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                             | 略歴、地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------|----------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6          | おおこし まさひこ<br>大 越 正 彦<br>(昭和30年11月30日生)<br>再任 | 昭和53年4月 ヨーコン株式会社入社<br>平成18年4月 同社取締役営業本部長兼営業<br>推進部長<br>平成18年6月 同社常務取締役<br>平成19年4月 当社執行役員場所打営業本部<br>長<br>平成22年6月 当社取締役執行役員営業本部<br>副本部長<br>平成26年6月 当社常務取締役執行役員東日<br>本営業担当<br>平成27年10月 当社取締役事業副担当役員<br>(現任)<br><br>(選任の理由)<br>大越正彦氏は、当社グループの事業会社の営業部門を幅広く経験し、豊富な経験・実績・知見を有しております。当社の取締役に適任であると判断し、取締役候補者としております。 | 26,365株           |
| 7          | しげまつ とおる<br>重 松 徹<br>(昭和33年11月11日生)<br>再任    | 昭和54年11月 株式会社ジオトップ入社<br>平成21年4月 当社執行役員人事部長<br>平成23年4月 当社執行役員管理統括室長兼<br>人事部長<br>平成25年6月 当社取締役執行役員管理統括<br>室長兼人事部長<br>平成27年10月 当社取締役管理副担当役員<br>(現任)<br><br>(選任の理由)<br>重松徹氏は、当社グループの事業会社の人事・労務管理部門を幅広く経験し、豊富な経験・実績・知見を有しております。当社の取締役に適任であると判断し、取締役候補者としております。                                                     | 5,172株            |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                    | 略歴、地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------|-----------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 8          | ファン・カック・ロン<br>Phan Khac Long<br>(昭和36年11月4日生)<br>再任 | <p>昭和58年9月 622 Mechanical transport company入社</p> <p>平成3年1月 Dai Viet Phat private enterpriseディレクター</p> <p>平成8年6月 Phan Vu Investment Corporationチェアマン兼ジェネラルディレクター（現任）</p> <p>平成26年6月 当社取締役（現任）<br/>(重要な兼職の状況)<br/>Phan Vu Investment Corporationチェアマン兼ジェネラルディレクター</p> | 一株                |
|            |                                                     | <p>(選任の理由)</p> <p>Phan Khac Long氏は、ベトナム事業会社のPhan Vu Investment Corporationグループの代表者を創業以来務め、東南アジアにおける事業に豊富な経験・実績・知見を有しております。当社の取締役役に適任であると判断し、取締役候補者としております。</p>                                                                                                       |                   |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                         | 略歴、地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 9          | わたなべ あきら<br>渡 邊 顯<br>(昭和22年2月16日生)<br>再任 | 昭和48年4月 第一東京弁護士会弁護士登録<br>平成3年5月 法務省・法制審議会幹事<br>平成10年1月 日弁連・外部監査人運営委員会委員長<br>平成15年6月 株式会社ジオトップ監査役<br>平成15年6月 大同コンクリート工業株式会<br>社取締役会長<br>平成16年6月 大同コンクリート工業株式会<br>社監査役<br>平成17年4月 当社監査役<br>平成18年6月 当社取締役(現任)<br>平成18年11月 株式会社ファーストリテイリ<br>ング社外監査役(現任)<br>平成19年6月 前田建設工業株式会社社外取<br>締役(現任)<br>平成19年6月 株式会社角川グループホール<br>ディングス(現株式会社K A<br>D O K A W A) 社外監査役<br>平成22年4月 MS & AD インシュアランス<br>グループホールディングス株<br>式会社社外取締役(現任)<br>平成25年3月 ダンロップスポーツ株式会社<br>社外取締役(現任)<br>平成26年10月 株式会社KADOKAWA・<br>DWANGO(現カドカワ株<br>式会社) 社外監査役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ファーストリテイリング社外監査<br>役<br>前田建設工業株式会社社外取締役<br>MS & AD インシュアランスグループホー<br>ルディングス株式会社社外取締役<br>ダンロップスポーツ株式会社社外取締役<br>カドカワ株式会社社外監査役<br>(選任の理由)<br>渡邊顯氏は、弁護士としての経験・実績・知見が豊富で、特<br>に企業法務の専門家としての経験を活かして当社グループ<br>の経営全般に対する監督、チェック機能を果たしていただく<br>ことで、経営体制を更に強化できると判断し、取締役候補者<br>としております。 | 15,226株           |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                        | 略歴、地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 10         | しらが ようへい<br>白 賀 洋 平<br>(昭和16年7月21日生)<br><div>再任</div><br><div>社外</div><br><div>独立</div> | 昭和39年4月 株式会社住友銀行（現株式会<br>社三井住友銀行）入行<br>昭和58年5月 同行天満橋支店長<br>平成元年6月 同行取締役資金為替部長<br>平成5年10月 同行常務取締役東京営業部長<br>平成6年10月 同行常務取締役<br>平成8年5月 同行専務取締役<br>平成11年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員<br>平成13年4月 株式会社三井住友銀行副頭取<br>兼副頭取執行役員<br>平成14年6月 三井住友銀リース株式会社<br>（現三井住友ファイナンス&<br>リース株式会社）代表取締役<br>社長<br>平成16年6月 同社取締役社長兼最高執行役<br>員<br>平成18年6月 当社社外取締役（現任）<br>平成18年6月 三井住友銀リース株式会社<br>（現三井住友ファイナンス&<br>リース株式会社）特別顧問（現<br>任）<br>(重要な兼職の状況)<br>三井住友ファイナンス&リース株式会社<br>特別顧問<br>(選任の理由)<br>白賀洋平氏は、金融機関の経営に関与してきた経歴を活か<br>して当社グループの経営全般に対する監督、チェック機能を<br>果たしていただくことで、経営体制を更に強化できると判断<br>し、社外取締役候補者としております。 | 一株                |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                 | 略歴、地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 11         | かみまえ おさむ<br>上 前 修<br>(昭和28年10月27日生)<br><div>再任</div> <div>社外</div> <div>独立</div> | 昭和51年4月 出光興産株式会社入社<br>平成15年7月 同社総合計画部長<br>平成17年4月 同社経営企画室長<br>平成17年7月 出光オイルアンドガス開発株<br>式会社社長<br>平成19年4月 出光興産株式会社執行役員兼<br>資源部長<br>平成21年6月 同社取締役兼基礎化学品部長<br>平成22年7月 同社常務執行役員兼化学品部<br>長<br>平成23年6月 同社常務取締役<br>平成27年6月 当社社外取締役（現任）<br><br>(選任の理由)<br>上前修氏は、石油製品・石油化学製品の製造・販売の関与し<br>てきた経歴を活かして当社グループの経営全般に対する監<br>督、チェック機能を果たしていただくことで、経営体制を更<br>に強化できると判断し、社外取締役候補者としております。 | 1,557株            |

- (注) 1. 所有する当社株式の数には、役員持株会における本人の持分を含んでおります。  
2. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
3. 各取締役候補者のうち、白賀洋平氏及び上前修氏は、社外取締役候補者であります。  
なお、当社は白賀洋平氏及び上前修氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員とし  
て指定し、同取引所に届け出ております。  
4. 白賀洋平氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間  
は、本総会終結の時をもって10年となります。  
また白賀洋平氏が社外取締役在任中に、「1. 企業集団の現況（4）対処すべき課  
題」（5～6ページ）に記載の子会社ジャパンパイル株式会社において、施工報告書  
のデータ流用問題が判明しました。日頃から当社に対して法令遵守の視点に立った提  
言を行ってまいりました。これらの事実の判明後は取締役会において調査報告を受け  
るとともにその進捗等を監視し、その職責を適切に果たしております。  
5. 上前修氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、  
本総会終結の時をもって1年となります。  
また上前修氏が社外取締役在任中に、「1. 企業集団の現況（4）対処すべき課題」  
（5～6ページ）に記載の子会社ジャパンパイル株式会社において、施工報告書のデ  
ータ流用問題が判明しました。日頃から当社に対して法令遵守の視点に立った提言を  
行っていました。これらの事実の判明後は取締役会において調査報告を受けるとと  
もにその進捗等を監視し、その職責を適切に果たしております。  
6. 責任限定契約について  
社外取締役である白賀洋平氏及び上前修氏は当社との間で、会社法第427条第1項の  
規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。  
白賀洋平氏及び上前修氏の再任をご承認いただいた場合には、両氏との同契約を継続  
する予定であります。  
また、非業務執行取締役である渡邊顯氏は当社との間で、同契約を締結しておりま  
す。渡邊顯氏の再任をご承認いただいた場合には、同契約を継続する予定であります。  
同契約に基づく賠償責任限度額は500万円と会社法第425条第1項に定める最低責任  
限度額のいずれか高い額となります。

**第2号議案** 退任監査役に対する退職慰労金贈呈並びに役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件

本総会終結の時をもって、監査役を辞任されます中野恵夫氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈することといたしたく、その具体的な金額・贈呈の時期・方法等は、監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

なお、当社は平成27年9月30日付をもって、役員退職慰労金制度を廃止しておりますので、本議案に基づき贈呈する退職慰労金は、監査役就任時から役員退職慰労金制度廃止時までの在任期間に対するものであります。

退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏 名                  | 略 歴               |
|----------------------|-------------------|
| なか の よし お<br>中 野 恵 夫 | 平成17年4月 当社監査役(現任) |

また、当社は役員報酬制度の見直しの一環として平成27年8月28日開催取締役会において取締役退職慰労金制度を、平成27年9月25日開催取締役会において監査役退職慰労金制度を平成27年9月30日付をもって廃止することを決議いたしました。

これに伴い、打切り支給対象となる取締役11名及び監査役3名に対し、これまでの労に報いるため、それぞれの就任時から役員退職慰労金制度廃止時までの期間を対象とし、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内において退職慰労金の打切り支給することといたしたいと存じます。

なお、支給の時期につきましては、各取締役及び監査役の退任時とし、具体的な金額・方法等につきましては、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議によることに、それぞれご一任願いたいと存じます。

打切り支給の対象となる取締役及び監査役の氏名、略歴は次のとおりであります。

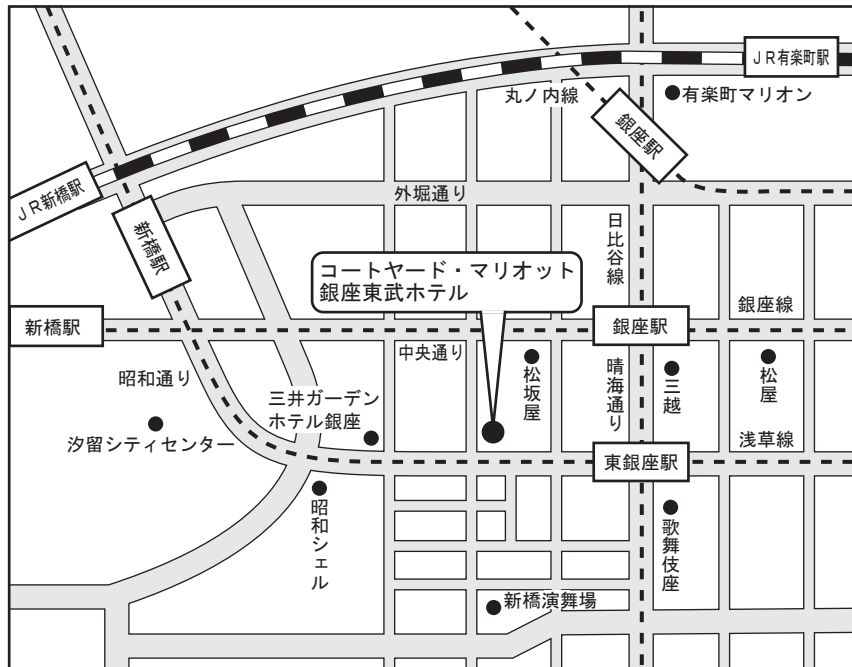
| 氏 名                          | 略 歴                                         |
|------------------------------|---------------------------------------------|
| くろ せ 晃<br>黒 瀬 晃              | 平成17年4月 当社代表取締役副社長<br>平成19年4月 当社代表取締役社長（現任） |
| あら たに たけ し<br>新 谷 岳 史        | 平成17年10月 当社取締役（現任）                          |
| いそ の より ゆき<br>磯 野 順 幸        | 平成24年6月 当社取締役（現任）                           |
| こ てら こう じ<br>小 寺 浩 二         | 平成22年6月 当社取締役（現任）                           |
| ば ば おき み<br>馬 場 修 身          | 平成22年6月 当社取締役（現任）                           |
| おお こし まさ ひこ<br>大 越 正 彦       | 平成22年6月 当社取締役（現任）                           |
| しげ まつ とおる<br>重 松 徹           | 平成25年6月 当社取締役（現任）                           |
| ファン・カック・ロン<br>Phan Khac Long | 平成26年6月 当社取締役（現任）                           |
| わた なべ あきら<br>渡 邊 顯           | 平成18年6月 当社取締役（現任）                           |
| しら が よう へい<br>白 賀 洋 平        | 平成18年6月 当社社外取締役（現任）                         |
| かみ まえ おきむ<br>上 前 修           | 平成27年6月 当社社外取締役（現任）                         |
| い はら しげ みつ<br>井 原 茂 満        | 平成26年6月 当社監査役（現任）                           |
| なか した よし ひろ<br>中 下 善 博       | 平成26年6月 当社社外監査役（現任）                         |
| まえ だ まさ ひろ<br>前 田 正 宏        | 平成27年6月 当社社外監査役（現任）                         |

以 上

## 株主総会会場のご案内

【会 場】 東京都中央区銀座六丁目14番10号  
コートヤード・マリオット 銀座東武ホテル 2階「桜」  
【電 話】 03-3546-0111

※昨年と同じホテルですが、階及び会場名が異なりますので、お間違えのないようご注意ください。



【交 通 機 関】 地下鉄（日比谷線・浅草線）東銀座駅A1又はA4出口  
より徒歩3分  
地下鉄（丸ノ内線・銀座線）銀座駅A3出口より徒歩5分

当日は軽装（クールビズ）にてご対応させていただきますのでご了承賜りますようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。